

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 バロー

上場取引所 東 名

コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 正美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 志津 幸彦

TEL 0572-20-0804

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	262,731	2.1	7,292	△5.4	7,652	△5.6	3,501	0.4
21年3月期第3四半期	257,333	—	7,711	—	8,107	—	3,486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	68.74	68.04
21年3月期第3四半期	67.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	183,471	58,040	31.2	1,123.49
21年3月期	170,328	55,354	32.0	1,071.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 57,224百万円 21年3月期 54,560百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	359,000	6.7	10,700	9.2	10,800	6.0	3,800	12.2	74.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 52,661,699株 21年3月期 52,661,699株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,727,306株 21年3月期 1,727,078株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 50,934,476株 21年3月期第3四半期 51,899,999株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況指標には改善の傾向がみられるものの、企業は依然として設備投資や新規雇用に慎重な姿勢を崩しておらず、先行きの明るさが実感できない状況が続いております。流通業におきましては、消費意欲の減退に歯止めが掛からぬ中、様々な商品分野でデフレ傾向が顕著になりつつあり、エコポイント制度等の恩恵を受ける一部の商品を除けば、非常に厳しい環境にあります。

このような環境の中、当社グループは様々な戦略の推進を通じて、よりお値打な商品・サービスをお客様にお届けするとともに、業容の拡大と経営体質の強化を果たすべく邁進して参りましたが、厳しい経営環境の中で苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は2,627億31百万円(前年同期比2.1%増)、連結営業利益は72億92百万円(前年同期比5.4%減)、連結経常利益は76億52百万円(前年同期比5.6%減)、連結四半期純利益は35億1百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業につきましては、低価格と高品質を両立させる自社開発商品(PB商品)の開発に一層注力し、お客様の低価格志向にお応えしてまいりました。特にスーパーマーケットでは、圧倒的な低価格を実現する商品企画を「サプライズ50」と銘打ち、その第一弾として11月より1個18円のコロッケを発売いたしました。また、より魅力ある店舗づくりを目指して売場の強化を図る一方で、店舗運営人員の最適化や総合的な経費の見直しにより、収益性の改善を図ってまいりました。

環境問題への対応といたしましては、レジ袋の使用量削減へ向けて各自治体との取り組みを推進し、スーパーマーケットバロー129店舗中124店舗で、Vドラッグ159店舗中153店舗で、それぞれレジ袋有料化とマイバッグ奨励を実施しております。

店舗につきましては、下記の実験店舗を含め、スーパーマーケット12店舗(バロー10、ユース1、タチヤ1)、ドラッグストア5店舗及びペットショップ1店舗を開設いたしました。スーパーマーケットでは、新たに進出した長野県に2店舗を開設いたしましたほか、静岡市内に初の出店を行いました。また、チラシ配布による販促を行わないEDLP(エブリデー・ロープライス=毎日低価格販売)型店舗(「バロー師勝店」、「バロー岩倉店」)など、新たなビジネスモデルの実験を推進してまいりましたほか、店舗設備・レイアウトの見直しや、出店業態の絞り込み等により、投資効率の改善にも取り組んでまいりました。一方、ホームセンターは新規の出店に代えて既存店の改装・強化に注力いたしました。

このように、さまざまな施策を通じて期初の目標数値達成を目指しました結果、流通事業における営業収益は前年同期比2.3%増の2,549億33百万円となりましたが、食品や日用品における価格下落の影響等で利益率が低下し、営業利益は前年同期比8.0%減少して69億49百万円となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業につきましては、様々な企画によって営業の強化を図り、新規会員の獲得と退会率の低下に注力してまいりました。その結果、既存店の退会率は前年比で改善いたしました。厳しい経済環境の中で新規会員の獲得は目標に達しませんでした。

店舗につきましては、7月に名張店(三重県名張市)を、10月に泉北原山台店(大阪府堺市)を開設いたしました。

以上の結果、スポーツクラブ事業の営業収益は62億57百万円(対前年同期比1.7%増)、営業損失は35百万円(前年同期は営業損失2億23百万円)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業などを営んでおり、グループ各社それぞれ営業部門の充実と顧客の開拓に努め、グループとしてのシナジー実現に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は15億40百万円(対前年同期比17.2%減)、営業利益は1億43百万円(対前年同期比6.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ131億42百万円増加し、1,834億71百万円となりました。これは主に現金及び預金68億29百万円、棚卸資産31億29百万円及び有形固定資産37億16百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ104億57百万円増加し、1,254億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金84億37百万円等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億85百万円増加し、580億40百万円となり、自己資本比率は31.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成21年5月15日決算発表時の予測から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,908	9,079
受取手形及び売掛金	4,232	3,198
商品及び製品	20,834	17,779
原材料及び貯蔵品	385	310
その他	4,535	6,075
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	45,877	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,031	60,765
土地	29,700	28,410
その他(純額)	9,708	7,547
有形固定資産合計	100,440	96,723
無形固定資産		
のれん	1,574	2,086
その他	5,248	5,253
無形固定資産合計	6,822	7,339
投資その他の資産		
差入保証金	21,982	21,825
その他	8,898	8,499
貸倒引当金	△550	△480
投資その他の資産合計	30,330	29,843
固定資産合計	137,593	133,906
資産合計	183,471	170,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,395	21,957
短期借入金	43,567	37,395
未払法人税等	1,122	1,425
賞与引当金	648	1,682
引当金	467	434
その他	11,604	8,942
流動負債合計	87,805	71,837
固定負債		
社債	4,168	4,249
長期借入金	19,772	26,805
退職給付引当金	2,156	2,113
引当金	1,473	1,347
負ののれん	33	45
その他	10,021	8,576
固定負債合計	37,625	43,136
負債合計	125,431	114,974

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	35,203	32,292
自己株式	△2,212	△2,212
株主資本合計	57,578	54,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△354	△107
評価・換算差額等合計	△354	△107
新株予約権	344	344
少数株主持分	471	449
純資産合計	58,040	55,354
負債純資産合計	183,471	170,328

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	247,980	252,934
売上原価	189,909	194,022
売上総利益	58,071	58,912
営業収入	9,352	9,796
営業総利益	67,423	68,709
販売費及び一般管理費	59,711	61,417
営業利益	7,711	7,292
営業外収益		
受取利息	122	124
受取配当金	28	39
受取事務手数料	416	422
受取賃貸料	461	529
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	—	45
その他	745	515
営業外収益合計	1,785	1,689
営業外費用		
支払利息	561	534
不動産賃貸原価	606	694
持分法による投資損失	94	—
その他	127	99
営業外費用合計	1,390	1,328
経常利益	8,107	7,652
特別利益		
固定資産売却益	200	1
前期損益修正益	16	4
債務保証損失引当金戻入額	73	420
補助金収入	402	—
その他	109	131
特別利益合計	802	557
特別損失		
固定資産売却損	86	1
固定資産除却損	209	77
固定資産圧縮損	610	—
たな卸資産評価損	782	—
減損損失	—	454
持分法による投資損失	—	396
その他	235	392
特別損失合計	1,924	1,321
税金等調整前四半期純利益	6,984	6,889
法人税、住民税及び事業税	2,688	2,929
法人税等調整額	785	436
法人税等合計	3,474	3,366
少数株主利益	23	21
四半期純利益	3,486	3,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,984	6,889
減価償却費	5,909	6,191
減損損失	—	454
のれん償却額	499	499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	614	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93	42
受取利息及び受取配当金	△151	△164
支払利息	561	534
持分法による投資損益(△は益)	94	△45
固定資産除却損	209	77
売上債権の増減額(△は増加)	△1,236	△1,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,232	△3,129
仕入債務の増減額(△は減少)	8,802	8,437
その他	△492	2,381
小計	17,470	21,201
利息及び配当金の受取額	69	70
利息の支払額	△488	△410
法人税等の支払額	△4,933	△3,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,119	17,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,239	△7,809
有形固定資産の売却による収入	2,524	33
無形固定資産の取得による支出	△569	△278
差入保証金の差入による支出	△1,845	△926
差入保証金の回収による収入	787	796
預り保証金の受入による収入	803	626
預り保証金の返還による支出	△505	△500
その他	△518	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,563	△8,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,913	1,868
長期借入れによる収入	7,900	2,140
長期借入金の返済による支出	△5,136	△4,868
社債の発行による収入	3,992	—
社債の償還による支出	△212	△190
自己株式の取得による支出	△685	△0
配当金の支払額	△946	△966
その他	△56	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,768	△2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,324	6,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,372	9,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,695	15,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	249,321	6,150	1,861	257,333	—	257,333
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	261	3	2	267	(267)	—
計	249,582	6,154	1,864	257,601	(267)	257,333
営業利益又は営業損失(△)	7,549	△223	152	7,478	232	7,711

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ流通事業は当第3四半期連結累計期間の営業利益が3億55百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産を計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	254,933	6,257	1,540	262,731	—	262,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	310	1	1	313	(313)	—
計	255,244	6,259	1,541	263,045	(313)	262,731
営業利益又は営業損失(△)	6,949	△35	143	7,057	234	7,292

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ

(3) その他の事業・・・清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社に在外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社に海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。